

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,281,217,896	10,089,535,553	191,682,343
有形固定資産	5,711,154,510	5,769,167,550	△58,013,040
土地	3,364,528,324	3,364,528,324	0
建物	1,901,263,152	1,971,750,058	△70,486,906
建物附属設備	299,648,881	318,496,803	△18,847,922
構築物	12,787,666	15,876,147	△3,088,481
教育研究用機器備品	103,856,291	66,852,814	37,003,477
管理用機器備品	16,281,118	18,740,535	△2,459,417
図書	12,724,055	12,724,055	0
車両	65,023	198,814	△133,791
特定資産	180,000,000	180,000,000	0
保育所積立特定資産	180,000,000	180,000,000	0
その他の固定資産	4,390,063,386	4,140,368,003	249,695,383
電話加入権	947,563	947,563	0
ソフトウェア	7,658,383	0	7,658,383
有価証券	2,769,386,440	2,527,420,440	241,966,000
敷金保証金	12,071,000	12,000,000	71,000
金銭信託	1,600,000,000	1,600,000,000	0
流動資産	2,247,449,791	2,363,066,234	△115,616,443
現金預金	2,179,784,087	2,263,193,113	△83,409,026
前払金	657,322	132,915	524,407
未収入金	67,008,382	85,350,206	△18,341,824
仮払金	0	14,390,000	△14,390,000
資産の部合計	12,528,667,687	12,452,601,787	76,065,900
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	416,042,758	408,164,230	7,878,528
未払金	37,117,871	73,278,091	△36,160,220
前受金	331,308,111	318,751,448	12,556,663
仮受金	55,000	55,000	0
預り金	17,613,534	16,079,691	1,533,843
賞与引当金	29,948,242	0	29,948,242
負債の部合計	416,042,758	408,164,230	7,878,528
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	8,843,741,490	8,759,989,605	83,751,885
第1号基本金	8,752,741,490	8,668,989,605	83,751,885
第4号基本金	91,000,000	91,000,000	0
繰越収支差額	3,268,883,439	3,284,447,952	△15,564,513
翌年度繰越収支差額	3,268,883,439	3,284,447,952	△15,564,513
純資産の部合計	12,112,624,929	12,044,437,557	68,187,372
負債及び純資産の部合計	12,528,667,687	12,452,601,787	76,065,900

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額から(財)東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については期末時点の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及び附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金29,948,242円を計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	3,032,981,034円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	該当なし
5. 担保に供されている資産の種類及び額	該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額	該当なし
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	
8. セグメント情報 設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。	
9. 重要な偶発債務	該当なし
10. 子法人に関する事項	該当なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項	該当なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項	該当なし
13. 学校法人間の財務取引	該当なし
14. 重要な後発事象	該当なし

15. その他財政及び経営の状態を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和 8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	618,173,440	713,126,096	94,952,656
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,151,213,000	2,034,885,000	△ 116,328,000
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	2,769,386,440	2,748,011,096	△ 21,375,344
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	2,769,386,440		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和 8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	2,460,283,000	2,435,587,976	△ 24,695,024
株 式	-		
投資信託	309,103,440	312,423,120	3,319,680
貸付信託	-		
その 他	-		
合計	2,769,386,440	2,748,011,096	△ 21,375,344
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	2,769,386,440		

(2)金銭信託の時価情報

(単位:円)

銘 柄	当年度(令和 8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	期末時価	評価損益
金銭信託	1,600,000,000	1,543,597,879	△ 56,402,121